



## 第20回国土審議会・議事要旨

### 1. 日時

平成29年6月12日(月)17:00～19:00

### 2. 場所

中央合同庁舎2号館地下2階講堂

### 3. 出席委員等

奥野会長、古賀会長代理、愛知委員、北側委員、小川委員、河野委員、細田委員、荒金委員、石田委員、伊東委員、沖委員、沖原委員、垣内委員、川勝委員、木場委員、木村委員、佐々木委員、佐藤委員、高村委員、田村委員、望月委員、山野目委員

### 4. 委員からの主な御指摘等

(企画・モニタリング専門委員会)

・コンパクトシティについて、夕張市では土地が広すぎて住民が点在しており、本当にできるか疑問である。地方の地場産業が発達しておらず都心に行ってしまう。また、都心の方が物価高いといわれているが、地方のバスは乗る距離が長くなり運賃が高くなるなど、地方の方が物価高いこともある。国土形成計画どおりに地方が上手くいくためには工夫が必要である。

・総合計画の空間化は賛成である。ただ、他にも国では様々な計画が策定されているので、議論のプラットフォームをどうするのか検討をいただきたい。

・国土のモニタリング2.0で500メートルメッシュの検討は非常に大事であるが、単位を小さくすることで得られるデータのパラメータの安定が難しくなる。また、人口増減率などのメカニズムの把握にも取り組んでもらいたい。

・国土のモニタリング2.0で、メッシュが小さくなることはバスルートの検討などでは重要である一方、振り込め詐欺などに悪用されることもあるので、どこまで細かくするのは工夫が必要である。

・国土のモニタリング2.0について、メッシュを細かくする弊害はあるが、どんどん進めてもらいたい。高速道路等のインフラが地域産業の活性化にどうつながっているか分析していきたい。

- ・コンパクト+ネットワークを支えるIT、水素エネルギーなど科学技術の進化をモニタリングの項目に入れていただきたい。
- ・豊かな自然を評価付けしてもらって自然との共生をどうするか考えなければならない。インフラに関するビッグデータはよく整理されつつあるが、自然環境に関するデータも考えて欲しい。それに基づく新たな価値をどう評価するのが重要である。
- ・モニタリング2.0は大変魅力的であるが、図面という言葉は二次元のイメージとなるが三次元という発想が重要になる。もう少し考えると四次元も必要になる。我が国の土地情報政策で用いられている図面は世界測地系が整理される前のものが多く、こういった図面のリフレッシュも施策に反映させるべきである。

(稼げる国土専門委員会)

- ・「ローカル版「知的対流拠点」づくり」は多様な分析がされており、非常にわかりやすい。地域資源で新しい価値をつくるのが盛り込まれている。一方、継続していくのかどうか定点観測してもらいたい。また、人をどう育てていくのかについてもモニタリングしてほしい。
- ・稼げる国土のため、内発的な発展というキーワードを国土計画に生かしていくことが重要である。内発的な発展はこれからのキーワードである。
- ・ローカル版「知的対流拠点」づくりにある飯田市りんごの事例のように、自分のところでは気づいていないものもある。

(住み続けられる国土専門委員会)

- ・住み続けられる国土について、農村部から中心都市に人が行きやすくなっている現状がある。広域な自治体の取組も進んでいるので注目していただきたい。また、三大都市圏で人口減少の進んでいるところもあることが気になる。
- ・住み続けられる国土について、「住み続けられる国土」を実現する必要がある」のうち、「実現する必要がある」の表現は強いのではないか。地域により水道の給水コストが10倍異なり、また、教育、通信などでも同じようなことがいえる。言い切ってしまうことには違和感がある。SDGs(持続可能な開発目標)の会合が先日行われ、地方のSDGsの実現という話になった。持続可能な社会をつくるという意味では、途上国のみならず先進国でも課題がある。そうした中で、どうすれば国土がよくなるか大局的に考えてほしい。
- ・住み続けられる国土について、一つの職では生計がなりたないのが現状である。デザイン、ソフトウェアなど産業が求めているものは伸びる一方、それ以外は右肩下がりになっている。観光についても、たくさんの仕事はあるものの給料が上がっておらず、どう生産性を上げていくかということを考えることが必要である。
- ・住み続けられる国土について、大胆な転換の表現に当てはまるのがエネルギーである。小規模分散型に変えるのが大規模転換であるが、小規模分散型はできやすいところとできにくいところがあり、広域地方計画にどう取り込むのが課題である。

(国土管理専門委員会)

- ・土地利用構想図の見える化は地方にとって非常に見やすくなる一方、策定する市町村の利用の仕方が課題。市町村において、データの活用に長けたデータサイエンティストの人材育成が重要であるものの、まだ進んでいないため、様々な面からの支援が必要である。
- ・土地利用構想図について、将来的には3次元で分かりやすいものにしてもらいたい。コンパクトシティの関係で高度化の必要性がでてくるため。
- ・国土の自然環境の保全という点から開発圧力の減少をチャンスとしていかすという考えもあると思うが、里地里山の管理が縮小されることは、絶滅危惧種の増加の原因となっている。放棄される農地や、廃村が増えることが予想される中、国土全体でどう管理するかが課題になる。
- ・国土利用計画について、防災の観点も欠かすことができない。計画というコンセプトの裏付けとして、土地所有者の責務を考えなければならない。土地基本法という法律は土地が右肩上がり経済から価値を生むという観点からしか読めない法律のままであり、大修繕の時期に来ているのではないか。

#### (広域地方計画について)

- ・東京の一極集中が限界に来ている。新たな内需の産業が育っていない。東京以外への分散は国土政策の方向としては良く、広域連携プロジェクトを核にして、中部・関西などプロジェクトを分散するのはよい。スーパー・メガリージョンと相まって考えるのではないか。
- ・三大都市圏と地方という構図ではなく、例えば東京、中部、関西、地方のように、もう少し細分化する必要がある。
- ・広域プロジェクトというからには実現することが重要。主役を明確にして、具体的な事業が実施されて、その効果が確認されて初めてそのプロジェクトとして成立すると思う。対流の熱源になるプロジェクトか確認していくべきである。出来ることから始めて早くPDCAを回していくことが重要である。特にC(チェック)では、最終的に人を幸せにしているのかいないのかというところまで出来て初めて意味がある。

#### (所有者不明土地に関する対応について)

- ・所有者の所在の把握が難しい土地について、地方遊休地の対策として早期にガイドラインを策定していただき感謝申し上げます。

#### (専門委員会全般及び議論の進め方について)

- ・まち・ひと・しごとの会議と重複している印象がある。各省庁の会議がインテグレート(統合)された場がないと本当の意味で前に進めないと思う。省庁を越えた大きな議論をしてもらいたい。
- ・計画推進部会で定点観測することは非常にプラスであるが、ベンチマークの設定の仕方が重要となる。人口が増えることがベンチマークになりそうであるが、一方で人口が減ることによるメリットを勘案するなど、ベンチマークの設定に際しては工夫が必要である。
- ・戦略メッセージをクリアにしてはどうか。稼げる国土については、知的対流拠点として非常

によいアイデアであるが少し中身が見えにくい。知恵、アイデアの対流による活動空間の活性化というサブタイトルをつけてはどうか。住み続けられる国土については、高齢化への対応が述べられていると思うが、メッセージがクリアになりきっていない。企画・モニタリングについては、国土のモニタリング2.0が戦略になる。国土管理については、グランドデザインの可視化、土地利用の実現ではないか。広域地方計画については、計画がまとまっていて非常によいものとなっているが、13のうちリニア中央新幹線による交通が10、ICTが2、文化が1と見えるため、スーパー・メガリージョンだけではなく、広域交通による地域間対流ということメッセージとして出してみてもどうか。

・防災面として、知的対流の中で防災拠点の観点も検討に入れていただきたい。「住み続けられる」の対立概念として「住み続けられない」というものが存在するかどうか、脆弱性の高い土地について今後どうするか一緒に議論できればと思う。モニタリング2.0ではリスクデータをレイヤーとして入れて欲しい。国土管理においてもリスクを勘案したグランドデザイン、土地利用を考えて欲しい。

・タイムスケジュールとしていつまでに何をというものがわかるとよい。

(国土政策全般について)

・人口減少・高齢化の進展はあるが、地域によって実情は多様である。東京圏は人口増加が続く一方、地方大都市は大阪などでも統計により人口減少がはっきりしている。東京は国際競争に生き残る都市づくりをしていかなければならないが、人口が集中し過ぎることで東京の魅力が失われている部分もあるのではないかと。東京圏の人口集中を食い止めていくことが喫緊の課題であり、強い問題意識をもって議論していただきたい。

・震災復興の取組について、持続的な経済の発展という観点から見ると、外国人のインバウンドが前の水準に戻っていないという課題がある。若い人、子どもたちに来てもらい震災などの教訓を体験・勉強していただきたい。他の省とも連携して取り組んでもらいたい。

・過疎高齢化が進んでおり、国勢調査の結果を見ても都道府県で軒並み人口が減っている中、地方では沖縄だけが人口増の現状である。島根のような地方では、若い女性が都心に働きに出て、その後半分しか帰ってこない。

・例えば島根県では米子と松江で1つの経済圏として機能集積していくといわれているが、ICT産業、観光などで簡単に集積しないという問題がある。

・過疎が進行すると、民有林は跡が継がれずに、市などが面倒を見なければならないという現状がある。自然を守る砦のように地域を維持する人たちが必要であり、そうした地方への移住者に一定の条件を与えて、若者が来られるようにしていただきたい。地方と国土の全体を考える知恵を出していただきたい。国土という観点からそれを下支えする組織が必要である。

・ふるさと納税の返戻金が問題となっている。7割近くを返礼で負担している地域があり、ここでは地域農産物などが出されているものもあるが、3割程度が上限になると、産業として出てきた部分が売れなくなる。今ある政策で産業の浮き沈みが出るようならばソフトランディングが必要である。

- ・地球環境問題に国土としてどうするかが課題。二酸化炭素排出量のうち6割を超えるものは国土交通省、国土計画に関連するものかと思う。緩和策と適応策を持っているのは国土交通省と農林水産省だけであり、そうした視点で考えていただきたい。
- ・高齢化に伴うビジネスとして、体の機能補充をするものづくりやサービスは将来大きなマーケットになる。そういった意味で日本は最先端のマーケット持っている可能性がある。デメリットをメリットに変える発想をもっていただきたい。
- ・スーパー・メガリージョンの基礎になるのはリニア中央新幹線であるが、例えば工事が予定されている南アルプスから発する水系に依存している人が72万人いる中、問題が生じれば代替ルートも含め対策をきちんと考えなければならないのではないか。
- ・東京や大阪における国際競争力としては都市のブランド化が大事である。パリなどは戦略的に行っており、そういった戦略を取る必要がある。
- ・地方のサービス経済活動について、観光を除いては考えることができない。インド・中国など爆発的に観光客が増えている。規制緩和、法律、税制など今までより加速度的に対応を進めなくてはならない。
- ・「均衡ある国土の発展」では、画一的で横並びを取ったとらえ方になるので、今の時代に合わせて違う形でアピールする方がよいのではないか。特色ある形で地域それぞれが発展していくよう工夫する余地がある。
- ・生活を維持するのに人手が少なくなっており、コンパクトシティで居住地を集約するなど私権の制約という問題に向き合う時代にきているかもしれないが、これは省庁を跨がる議論であるから、そういった議論をする審議会であって欲しい。
- ・便利で楽しいから東京一極集中、稼げるから環境負荷垂れ流しなど、直感的にやると陥りやすい誤りをパラダイムチェンジさせていき、本当の意味の住み続けたい稼げる立派な国土となるような、インセンティブが働く施策を考えてほしい。
- ・集落までの人口把握をすることが重要である。市町村が認識されていないことは問題であり、小さな単位まで目を向ける必要がありデータの提供等国の支援が必要ではないか。また、国土の7割は森林であり、流域で考えるということも大事である。
- ・地域固有の文化が大事であるが、それだけでは意義が伝わらない。災害リスクの高い日本に住む我々にとって農山村に住む意義をもう少し強調するべきではないか。
- ・農山村では創造的人材、特にITに強い方が居住して農林業の副業で行っている。市町村はこれらの人材がどう活躍しているか実態を把握するべきである。
- ・観光の面で言うと2020年のオリンピック・パラリンピックで東京に来た人をどう地方に呼び込むか。インバウンドの流れもチャンスであり、これを逃さないことが重要である。例えば博多港ではクルーズ船を受け入れるための整備を行ってこれまで受け入れられなかったクルーズ船を受け入れられるようになったという話があり、そういう好機を逃さず手当していくことが大事ではないか。
- ・離島や豪雪地域も含め、様々な地域の資源を掘り起こし、人を呼び込むという視点を入れていただきたい。

※速報のため、事後修正の可能性があります。(文責 事務局)

---

Copyright© 2008 MLIT Japan. All Rights Reserved.



## 計画推進部会(第2回)・議事要旨

### 1. 日時

平成29年5月29日(月)13:00～15:00

### 2. 場所

中央合同庁舎2号館地下2階講堂

### 3. 出席委員等

奥野信宏部会長、家田仁委員、岡部明子委員、柏木孝夫委員、坂田一郎委員、坂村健委員、佐々木真一委員、地下誠二委員、寺島実郎委員、中出文平委員、宮本句子委員、望月久美子委員、矢ヶ崎紀子委員、藤山浩住み続けられる国土専門委員会委員長代理

### 4. 議事

- (1)各専門委員会の審議状況に係る報告について
- (2)その他

#### 主な発言内容(委員発言順)

- (1)開会挨拶
  - ・審議会冒頭、国土政策局長よりあいさつ
- (2)委員紹介
- (3)部会長互選
  - ・奥野委員が部会長に選出された
- (4)部会長挨拶及び部会長代理指名
  - ・増田委員が部会長代理に指名された
- (5)企画・モニタリング委員及び委員長指名
  - ・奥野委員、垣内委員が委員に指名された。また、奥野委員が委員長に指名された
- (6)議題

稼げる国土専門委員会、住み続けられる国土専門委員会、国土管理専門委員会からこれまでの審議状況についての報告。企画・モニタリング専門委員会については、事務局より資料の説明。その後、意見交換が行われた。各委員から出た意見は以下の通り。

#### <稼げる国土専門委員会について>

○「Society5. 0」という考え方の中では、遠隔教育やネット通販により、不利を不利としない環境をつくることができる。

○知的対流について、知識集約が重要であり、足りないものは都市で補うという社会構造が必要である。

○地域の大学がキャンパス周辺で知識集約拠点を形成して、高速通信ネットワークで全国と繋がって地域の基盤を支えることも考えられる。

○稼げる国土専門委員会については、キーワードは「内発的」であることだと考える。今後のあり方について、べき論で語ることは危険であり、内発的な活動を規制するものをなくす、ということが大切。

#### <住み続けられる国土専門委員会について>

○住み続けられる国土専門委員会について、中小都市の役割が今後の課題との指摘があった。現在、田舎に憧れて若者が移住していると考えますが、世代を超えて考えると、20～30年後にどのようなライフスタイルをイメージしているのか、見えているものがあれば教えてほしい。

○介護の面では、地域社会で一定の役割を持つことが重要であり、小さな拠点で相互がサポートし合うような整備が必要である。

○エネルギーに関しては、熱供給などを小さな拠点で小規模分散型に配置した方が、発展可能性があるのでは。

○情報の拠点としても小さな拠点には可能性がある。

○住み続けられる国土専門委員会については、解決できない問題にどう対処していくのかという点で、従来にとらわれない「大胆な転換」がキーワードであると考えます。

○限界集落にもいろいろなところがある。高齢者が健在しているところや、小綺麗な町並みが保たれているところなど。

#### <国土管理専門委員会について>

○東日本大震災の復興に携わっており、三陸や福島復興が進んでいることを感じている。しかし、周辺の市町村ともっと役割分担について連携して復興を進めることができれば、もう少し規模の小さい復興で済んだかもしれない。これを踏まえ、国土管理専門委員会で議論された市町村計画については、広域的な視点の中でどうするかを強調すべきであると思った。

○市町村計画への広域的な視点の導入は重要と認識しており、都道府県の役割や市町村間の連携が課題である。

#### <国土のモニタリング2. 0(仮称)について>

○国土のモニタリングについて、できる限り科学的な手法を用いて表現することにより、モニタリングの成果がより良く見えるようになり、国民にも伝わりやすくなることを期待できる。政



策の枠組みの妥当性の判断もしやすくなると考えられ、方向性について当然と考える。

○資料8の22ページに、コンパクト+ネットワークの達成前後イメージ図が記載されている。ここで、コンパクト化された図をみると、郵便局は全ての拠点に記載があるが、図書館はすべてではない。これがポイントで、ネットワークが繋がると、各拠点で全ての施設を整備する必要はなくなるので、個々の市町村でクローズした議論にせず、より広いエリアで考えた方がよい。

○モニタリング2.0について、国際的な比較の視点を持ち、日本を相対的に見るということが国土政策の課題と考えていたので、その点を踏まえており良いと思う。「国と国の国際比較」でなく、「地域と地域の国際比較」をして地域の戦略に繋げるとよいと考える。

○コンパクト+ネットワークの施策のモニタリングについては、従来型では政策の達成度を指標としていたが、右肩上がりのフェーズではなくなり、どうすれば正しくモニタリングできるのかという点が難しい。

○ビッグデータの活用には過度な期待もあると感じる。モニタリングには、複数世代をまたぐような時間軸が必要だが、昔のデータが得られない点が課題である。ただ、今こういった対流が起きているかといった観点では、ビッグデータ活用の可能性はある。

○ヨーロッパレベルの空間政策について、課題は権限を持っていないところとどうやって空間情報を共有していくかということであり、ベースとなる土地利用の現況のシェアをESPON (European Spatial Planning Observation Network)という機関で進めている。現況図をベースにして、モニタリング、国土管理を組み合わせしていく必要がある。

○コンパクト、ネットワークというものを把握しようとすると、今までは将来のイメージからどれだけ達成したかを考えがちだったが、現況を把握して過去からのプロセスも把握して始めて、実態に近い形でモニタリングができると考える。

○モニタリング2.0については、政府で「Society5.0」と称した取り組みがあり、ドイツでは「インダストリー4.0」ということを言っているので、それらとの整合性を図り明快な説明をする必要がある。

○モニタリングのデータについて、人間の活動に関するデータは蓄積されているが、自然環境型のデータのフローなども考える必要がある。

○エネルギーの視点は地域づくりに重要なので、モニタリングの重要な観点としてほしい。

○IoTはものづくりに大きく影響するので、こうした技術進化の視点もモニタリングの視点に入れてほしい。

○国の施策が地域の人に伝わっていないことも多いため、モニタリングについては、成果を自治体や住民に分かるようにビジュアル化してフィードバックする必要がある。

○他省庁とも、モニタリング2.0で連携していくのか、統合したポータルなどで共有していくのか伺いたい。

○ハザードマップ等のネガティブなデータも積極的にモニタリングして公表してほしいと思うが、見える化すべきでない情報かどうか検討することが必要である。また、そうした情報がテロ等に悪用されないよう留意する必要がある。

○リモートセンシングで上空から森を見たときと、実際に現場で調査をする結果にギャップ

が生じることもある。現地踏査は効率が悪いが、それをどのように選択して行っていくべきかもしっかり議論をしていただきたい。

○平面図で示したときに、見えなくなるものもあるのではないか。例えば文化的価値のある施設などの、時間的作用によりプラス・マイナスの重み付けができるものを、どう平面図に落とすのか検討していただきたい。

#### <専門委員会全般について>

○人口減少によって大きな転換があると言われながらも、物事の進め方は大きく変わっていない気がしていた。しかし、今回4つの専門委員会の報告を聞いて、特にモニタリングについては大きな変化が見え始めてきていると感じた。

○エネルギーの視点をもっと盛り込んでいただきたい。ローカルエネルギーのとりこみ、スマートエネルギーの推進などを、自治体主導で地場産業を取り込んですすめていく。この新たなビジネスモデルを6省庁(経済産業省、総務省、林野庁、環境省、金融庁)で進めており、国土交通省も参画することになった。

○それぞれの委員会の検討の方向性については、よいと思う。

○現代がネット社会であるという視点を入れた方がよい。物販、医療、教育などネットでサービスを受けられることを踏まえ、情報通信技術を最大限利用して、一刻も早くネット社会に適用できるよう国が率先して移行するべき。その際に重要となるのは、基盤の標準化と、オープンデータ化である。

○住民参加も大切である。また、コンパクト+ネットワークは1人ではできないので、いろいろなところと協力して取り組む必要がある。

○専門委員会の分け方は、合理的で論点がクリアになって、よいと思う。

○規模の経済と逆行することもしなければならぬので、コンパクトシティがうまく機能するのか疑問であるが、規模の経済が働かない中で対流を促進して、どれだけ付加価値を上げられるかが重要であり、各専門委員会の報告を聞いてもその流れを追求しているものと認識している。

○各専門委員会それぞれの分野からのコンパクト+ネットワークについて読み解いて説明していただいたと思う。

#### <国土政策全般について>

○付加価値を上げるためには、金融に携わっていると、ないものを持ってくるよりも、あるものを活かす方がよいと実感しており、エネルギーなどの地域資源を見直す必要がある。

○異次元高齢化が進行して、80歳以上人口が1000万人を越えた今、2050年に向けては80歳以上人口が2000万人に迫ることを念頭に議論をする必要がある。

○生命科学の進化の知見を国土計画的な視点にどのように生かしていくかも重要になってきていると感じている。

○アジアダイナミクスは刻々と変化しており、2050年の世界のGDPの約5割は、日本を除くアジア(中国、インド、ASEAN)で占められるということを念頭に置いて計画する必要がある。

る。

○去年の全国の1世帯あたりの家計消費が2000年から2016年の間に42万円も減っており、貧困格差がものすごい勢いで進んでいて、地域間の経済格差をどうするかという構想力が問われている。

○そもそも何のため、誰のための政策であるのかを忘れないでほしい。世代を超えて人々がそれぞれの幸福を追求することを可能にする国土であること、という目標を最終的に目指すべきだろうと考えている。

○日本の観光において、例えばガイドをつけること等により、観光に付加価値を高めることが大切である。そして、稼いだお金を地域で循環させることが重要である。文化資源が維持補修費を自ら稼げるようにするべきである。

○観光客に滞在してもらい、地域の人と交流してもらおうなど、観光客を巻き込んだ対流をつくるべきである。

○移住者は確かに増えており、観光面でも移住者の果たす役割は大きい。地域に住む外国人が活躍している事例も有り、そのような力を積極的に取り入れていくべき。

○それぞれの町のコンパクト+ネットワークも大切であるが、町や県単位では片づかないコンパクト+ネットワークもある、スーパーメガリージョン構想もそうだが、全体としてコンパクト+ネットワークをどのように進めて行くのか大事な議論が残っていると思う。

(以上)

※ 速報のため、事後修正の可能性があります。(文責 事務局)

